

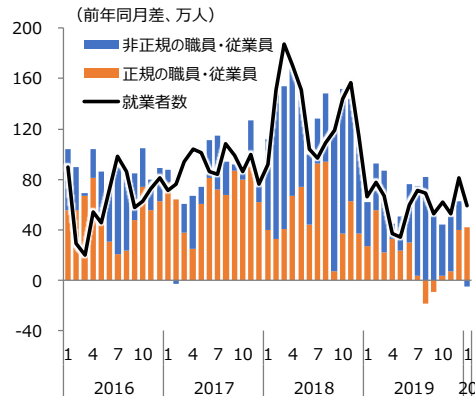
日本

雇用関連指標 (2020年1月)

特殊要因で求人倍率悪化も、追加的な労働需要の弱さは継続

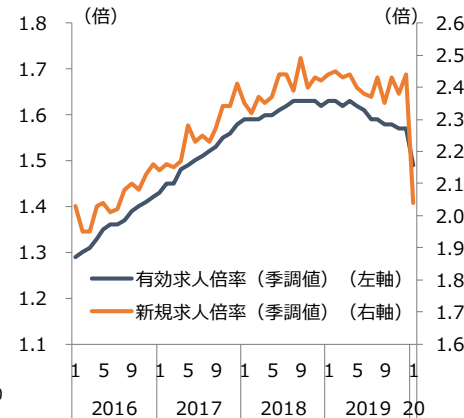
政策・経済研究センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 就業者数



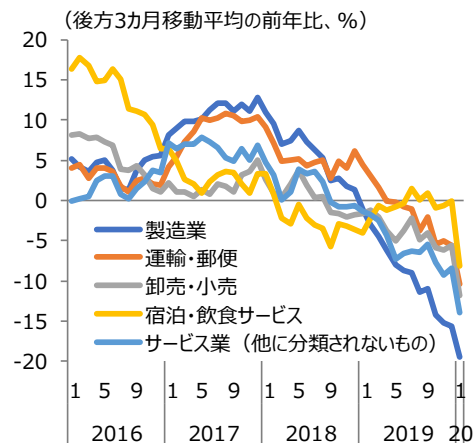
出所：総務省「労働力調査」

2 有効求人・新規求人倍率



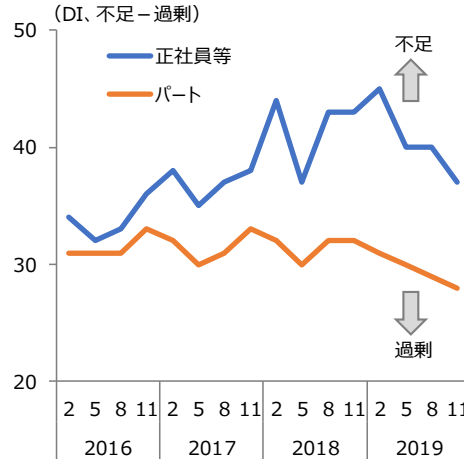
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

3 産業別新規求人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 企業の労働者過不足状況



出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

評価ポイント

労働力調査 (2020年1月) の結果

- 完全失業率 (季調値) は2.4%と前月から+0.2ポイント上昇。今月は上昇したものの、失業率は18年以降水準で推移している。
- 就業者数は6,687万人と、前年同月から+59万人の増加 (図表1)。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年同月差+42万人と4カ月連続の増加となった。一方、非正規の職員・従業員数は同▲5万人と17年2月以来の減少となった。

一般職業紹介状況 (2020年1月) の結果

- 有効求人倍率 (季調値) は1.49倍 (前月比▲0.08ポイント)、新規求人倍率 (季調値) は2.04倍 (同▲0.40ポイント) と何れも大幅な低下 (図表2)。
- 大幅な低下の理由として、厚生労働省は、20年1月から求人票の記載項目が拡充され、企業が求人を見送る動きがあり、新規求人数が減少したとしている。ただし、人手不足であれば企業は事務負担が増加しても求人を出すため、求人倍率の低下には人手不足感の緩みも背景にあるとみる。
- 産業別の新規求人数 (後方3カ月移動平均) は19年に入り、減少基調で推移 (図表3)。特殊要因はあるが、輸出や生産が弱い中、製造業の減少が継続しているほか、卸売・小売業や専門サービス業など製造業と関わりの強い非製造業でも減少が継続。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境の逼迫度合いは緩みつつある。女性や65歳以上の労働市場への参加が増加する一方、海外経済の減速等を背景に、労働力への追加的な需要は弱まっている。
- 先行きを展望すると、労働需給のさらなる軟化が予想される (図表4)。これまで、海外経済の減速等を背景に製造業や製造業と関わりの深い非製造業を中心に新規求人が減少してきた。今後は新型コロナウイルスの影響により、インバウンド関連や内需関連の産業で一時的には雇用環境の急速な悪化が予想される。
- 先行きのリスクは、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大・長期化だ。内外需の縮小が長期化し、幅広い業種で雇用環境が悪化する可能性がある。